



# The Red Stears

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25●本号200円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

## 危機に瀕した民主主義 いかに立て直すか

### 低下する投票率 劣化した制度的政治

7.21 参院選挙の結果(総括)について、自民党が勝った、野党が負けたとか、改憲がどうこうという以前の、極めて深刻な問題、すなわち24年ぶりに50%を割り込み史上2番目に低い48・8%に終わった投票率のことに一切ふれないというのは、よほど民主主義に対するセンサー(感度)が鈍っていると言わざるを得ない。これまでの最低の投票率は95年、自社連立政権への明らかな政治不信の表れだった。

低投票率—という「不都合な事実」より、「改憲議論を進めよというのが国民の審判だ」とうそぶく安倍政治の土俵に乗って、「改憲阻止だ」とか、「れいわ新選組が2議席取った」という「参院選総括」?では、余りにもピントがずれてはいないか。今回、投票率は5割にも満たなかった。このうち比例で自民党に投票したのは35%だから、全有権者の17%しか自民党を支持

しなかったことになる。形、制度上は民主主義を装っても大多数の意思を反映せず、約2割の支持もない政権・為政者が政治を牛耳っている。これは、おかしくないか。制度的議会政治—代表(代議制)民主主義そのものの危機ではないのか。そういう疑問を抱かないこともまた「政治の劣化」を同様に示している。民主主義にほとんど価値を認めないネオ・スターリニストは論外だとしても、このような根源的(ラディカル)な問い掛けを欠落した左翼の現状には驚きを禁じ得ない。

「民主主義は国民の参加を前提に成り立っている。有権者の半数が投票を棄権する危機的な状況と与野党は深刻に受け止めるべきだ」(7.22 毎日社説)。「議会制民主主義の土台が崩れ始めていると言っている」(7.23 毎日社説)。「有権者の過半数が国政に背を向けた形である。…半数割れは投票結果そのものの有効性に疑問を生じさせるおそれがある」(7.23 日経社説)。朝日(7.24)社説も「政党が棄権に負けた」と題し「(自民党の)有権

者全体に対する絶対得票率は2割を切っている。…与党、野党の別なく、代議制民主主義の基盤を崩す深刻な事態と受け止めるべきだ。…まず問われるべきは、有権者を引きつけることができなかった政党、政治家の責任だ」と論じた。—このように各紙は低投票率の深刻さについて論評している。しかし、このような深刻な事態にあっても既成政党は、目先のことしか考えず危機感に乏しい。既存の制度的政治の劣化は止まるまい。

公文書は改ざん、あるいは隠蔽する。官僚は国会で堂々と虚偽答弁する。だが政治は責任を取らないどころか開き直り嘘でごまかす。そんなこの国の劣化した政治から人々がますます離反するのは当たり前であろう。上から目線で政治への「無関心」を(それが低投票率の原因だとして)嘆くのはやめた方がいい。劣化するばかりの制度的政治への「不信」の深刻さを軽視せず目を向けるべきだ。投票率が上がるのは、民衆が政権交代による制度的政治そのものへの期待が高まった時だ。(2面へ)

## 逆を行く直接民主主義

投票率の低下は、日本だけではなく先進国全般の政治傾向と言える。それは、世界的に民主主義が危機に瀕している事態だと捉えるべきであろう。ただし欧米では、投票率の低下に反してデモやプロテストといった非制度的回路による体制外の政治行動(参加)―つまり制度的政治の「逆を行く」―直接民主主義が活発になっている。それが日本では決定的に立ち遅れている。

「危機に瀕した民主主義」を、どんな考え方―行動様式で立て直すのが、いま私たちに問われている緊要な課題だ。私たちは、「良い政党を作って、良い政策と良い候補者をそろえたら政権を取れる」と言う考え(れいわ新選組や体制内野党)に与しない。制度的議会政治の枠組みを補強することによって、劣化し機能不全に陥った代表民主主義を立て直すことはできないと考えるからだ。

何よりも投票―選挙が政治参加、民主主義の全てであるかのようなバイアスのかかった見方を払拭することである。投票―選挙を通じた制度的議会政治―代議制は民主主義の一部でしかない。しかもそれは既に劣化している。民主主義を1票の投票行動のみに矮小化することは、直接民主主義を否認・排除する固定観念に縛られたステレオタイプの考え方にすぎない。今こそバイアスのかかった民主主義そのもののパラダイムシフト・発想の転換が求められているのであ

る。いかに迂遠に見えても草の根から直接民主主義の裾野を拡大すること、それによってしか「土台が崩れ始めた」民主主義を立て直すことはできない。

私たち反体制―反資本主義左翼は、ポピュリズムの「逆を行く」べきだ。だから「1票よりもデモを」と訴える。投票以外の手段、非制度的回路、デモ、直接行動によって政治を変えること―悪法を覆したフランスの黄色いベスト運動や香港の100万単位のデモのように―草の根から直接民主主義によって変革を起こすうねりが、今や新しい世界的潮流になっている。私たちもそれに繋がるうねりを起こそう。デヴィッド・グレーバーは直接民主主義は「民主主義の意味自体を再創造することから始まった」と述べている。それはおそらく、伝統的なステレオタイプ(紋切り型・杓子定規)の「暴力/非暴力」の図式(シェーマ)や区分を越えるモーメントになりうる。

昨今、日本のメディアによって「若者が保守化している」といった言説が流布されている。本当か?ファクト・チェックが必要だ。国際比較調査の分析によれば諸外国と対比して日本の若者が特に「保守化」していることを示すデータは見られない。そもそも投票率自体が極めて低い(前参院選は30%台)若者の投票者の中でみれば自民党支持の割合が相対的に高くなったにすぎない。それは30%弱で全有権者に占める自民党支持17%よりも低いほどで十数%にとどまる。いわゆる「無党派層」

が6割を占めると言われ、「保守化」していると見なすことは極めて浅薄な分析だ。これは一種のトリックと言えよう。また若者の「政治離れ」が同様に指摘されているが、これも恣意的だ。この10年20年、若者全体が政治に「近かった」ことは1度もない。

一方、左翼の平均年齢は年々上がる。次の世代を準備(再生産)するための大衆運動の裾野を広げられなかったのだから当然であろう。活動家を育成する教育や訓練を怠ってきた無策は今さら言うまでもない。ただしロートルは、いずれ退場する身とはいえ、「若い人に席を譲る」(本音か否かは別として)―そんな必要が果たしてあるのだろうか。「席を譲る」美德が尊ばれるのは席が埋まっている場合であろう。そもそも左翼の席はガラガラだ。ロートルが若者に取り入ろうとおもねて「譲る」必要などない。席は一杯あいている。若者は遠慮せず勝手に座ればいいのだ。そして我々ロートルは、幾多の失敗を糧として、棺桶に入るまで往生際悪く革命という夢を追い続けなければならない。

Jアラートが鳴らなくなった。故障したのか?かつて安倍政権は「北朝鮮の脅威」「国難」を、そして今回の参院選は、韓国に対する元徴用工問題への政治的報復として輸出規制強化の強硬姿勢をアピールして臨んだ。「対外的緊張を高め国家主義に訴えて改憲の追い風に」という思惑が透けて見える。天皇代替わり―東京五輪をテコにした国家主義に抗おう!

# 草の根の直接民主主義 自由を求める香港

原 隆

世界を驚かせた香港の「200万人デモ」から3カ月。9月4日、香港行政長官はついに「逃亡犯条例改正案」を撤回すると正式に表明した。民意を顧みず中国共産党政府が後ろ盾となって推し進めた政策を、民衆がデモで押し返し完全撤回に追い込んだ。それは、誰も否定できない事実だ。悪法を覆したことで、草の根からの直接民主主義を可視化したデモの有効性がフランスの黄色いベスト運動に続いて改めて証明されたと言える。この政治的な意義は重い。

香港では6月以降、100万人を超える大規模デモが3回あった。3カ月に及ぶ草の根からの抗議運動の巨大なうねりの前に、香港政府はついに譲歩を迫られた形だ。だが「遅きに失した」方針転換は火消し＝「事態沈静化」どころかむしろ不信を増幅させるばかりだ。親中派の議員にすら「焦点はもうそこ（撤回）にはない」と酷評されるしまった。条例撤回表明の前、外部に漏れた行政長官林鄭月娥の肉声—「許されない大混乱を引き起こした」「可能なら辞任したい」「2人の主人（中国政府と香港住民）に仕えなければならない」—には中間管理職の板挟みの悲哀のようなも

のが感じられ思わず苦笑した。

逃亡犯条例改正案の撤回はデモ参加者が求める「5大要求」の一つにすぎない。既に香港民衆の抗議運動は、1つの悪法への怒りに基づくものから「民主主義と自由」を求める広範でより根源的（ラディカル）な政治運動に発展している。デモ参加者ら民主派は、①逃亡犯条例の完全撤回に加え、②警察の暴力行為を調査する独立委員会の設置、③逮捕者の釈放、④デモを暴動とした行政長官の見解の取り消し、⑤民主的な普通選挙の実現—の5つを掲げ、「1つも欠けてはいけない」と徹底抗戦の構えを続ける。今回の撤回を闘い取った「勝利」を弾みに、「真の民主主義」を求める社会運動の色合いを強めている。5年前の「雨傘運動」の挫折を乗り越えて立ち上がる若者らからは、「香港に自由を」「今こそ民主主義を」「没有暴徒、只有暴政（暴徒はいない、暴政があるだけ）」そして「時代に革命を起こそう」「革命の時だ」というスローガンが叫ばれている。1997年の香港の中国返還以来、香港—中国の両政府は最大の危機を迎えたと言える。

**香港に自由を！  
時代に革命を！**

香港の民衆は何故、政府に抗い続けているのか。何が100万人規模もの大勢の人々をデモに駆り立てているのか。発端となったのは、容疑者が（反体制派がでっち上げられ）中国本土に引き渡されて不公正な裁判にかけられる恐れが強い「逃亡犯条例改正案」によって「香港の自由が奪われる」「今、闘わなければ、中国と同じ自由のない社会になってしまう」「今、引いたら、デモすらできなくなるかもしれない」という奥深い危機感と、中国共産党の一党独裁体制そのものへの拒絶感、怒りである。そして香港政府トップの行政長官を自分たちの手で選ぶことができないという不公正な現行選挙制度—「欺瞞的で偽りの代議制民主主義」への強い不満と、「真の民主主義」への渴望が根底にある。香港ではデモによって声をあげ闘う以外に自由を守る道がないのだ。

2017年3月の行政長官選挙の際、事前の世論調査では林鄭月娥の支持率は別の候補者のおよそ半分だった。だが親中派が大半を占

める選挙委員（1200人）の投票では圧勝した。事実上、中国共産党政府の意向で選ばれ任命されるというおよそ民意が反映されない選挙制度の歪さがあらわになった。97年の返還時、香港基本法によって最終的には行政長官や立法會議員を普通選挙で選ぶことが約束された。しかし、それは中国共産党政府によって踏みにじられた。今回のデモで民主派が掲げる「5大要求」にこの民主的選挙制度の実現が入った。だが香港—中国政府にはそれに応じる考えはまったくない。なぜなら民主的な普通選挙は、中国共産党の「一党独裁体制」そのものを揺るがす挑戦に他ならないからだ。

中国共産党は、今回の香港政府の撤回表明を「最大の誠意」と評した。裏返せば「最後の譲歩」だと民主派にクギを刺したとも言える。10月1日の国慶節・中国建国70周年を控え、香港—中国政府は「事態収拾」を急ぎたい考えだが香港のデモに収束の気配はない。そのため香港政府は、最終手段として集会や通信の自由を制限・禁止する「事実上の戒厳令」と批判される緊急条例の発動を検討している。強権発動は焦りの裏返しともいえる。また香港に隣接する広東省には中国人民解放軍指揮下の武装警察が集結し武力鎮圧の構えを見せて香港の民衆を露骨に威嚇している。もし武装警察が香港に介入すれば軍が民主化を求める民衆に発砲し多くの人々を虐殺した1989年の天安門事件の再現になりかねない。中国が「武力介入」す

れば国際的な厳しい批判は免れまい。米中貿易摩擦が激化している最中、政治的・経済的にも重い代償を払うことになる。それにもかかわらず「武力介入という最悪の事態の可能性がなくなったとはまだ言えない」（9.6日経）。

「中国内では体制を公然と批判する言動は許されず、…そうした抑圧を香港にも強制しようとする中国の意思が、今回の対応で図らずも露呈している。…中国政府は『内政干渉』だと反発するが、香港の自治と自由が危ぶまれている状況に、国際社会が強い懸念を示すのは当然だ」（8.20朝日社説）。香港の民主派は、中国の暴政に抗うためには、国際社会（欧米日であれ）の力を借りたいと望んでいる。

世界最大の共産党一党独裁国家である中国にとって、香港で強権を振るうことは簡単であろう。中国政府は3年前からイスラム教徒の多いウイグルへの抑圧を強め、少なくとも100万人を「再教育」施設という名の「強制収容所」に送り込んでいる。香港で起きている事態を、独立志向の強い台湾や中国支配下で虐げられているウイグル人やチベット人はもとより、世界は注視している。中国国家主席の習近平が唱える「中華民族の偉大な復興」とは、トランプ流の「自国第一主義」と同様、ナショナリズム（国家主義）そのものである。ナショナリズムとスターリン主義は、民主主義にとっての最大の脅威であり、香港の民衆は、この双方にさらされながら民主主義と自由のために闘っている。

米中貿易摩擦に直面する中国経済だが、実は貿易のかなりの部分を香港に支えられて成長している。「中国企業が香港を経由して物品を輸出入すると関税が軽減される」（9.10日本経済紙）。つまり香港経由で部品や原材料を海外から調達し、中国内で製品に組み立てた上で再び香港経由で輸出すれば、中国企業は低関税のメリットを二重に享受できるのだ。「貿易の迂回地としての香港が成り立つのは、異なる関税制度を持つ一國二制度があればこそであり、北京の中国政府が香港の現行制度をつぶしたくない理由のひとつだ」（前同）。中国にとって、資本主義香港の繁栄を保つことが自らの利益になるということだ。

また米ドルの取り扱いが自由な香港の金融上のメリットも大きい。今年1～6月の中国への直接投資（約700億ドル）のうち、香港経由（約500億ドル）が約7割を占める。こうした「香港の集金機能をつぶしてしまえば、中国経済そのものへの打撃は大きく、かえって共産党政権の動揺につながりかねない」（だが、中国本土にとって使い勝手の良い香港は、香港住民にとって必ずしも使い勝手の良い香港にはならない）（前同）。

1997年の香港返還後、中国企業や中国本土出身者が香港に押し寄せ、中国マネーが大量に流入したことで、特に住宅価格が何倍にも高騰した。大金持ちか投資家、企業家でもない限り香港での住宅取得は難しくなった。それは香港の格差拡大を象徴する事例だ。「返還

後の香港を我が物顔で利用し尽くす中国本土のエリートたち」。その一方で、香港の若者の多くが、狭い住宅で「希望を見い出せないでいる」一。それが今回の抗議運動の下地になっていることは間違いない。しかも中国政府の暴政への怒りと相まって、いまや自らを「香港人」とアイデンティティファイする人が多数（66.3%—18年）を占め、独立志向は少数派にとどまるものの「自己決定権や自治」への希求は強まっている。

## 中国の暴政に抗う 草の根のデモ

香港を巡る情勢は一段と緊迫の度を増している。香港では無許可のデモや集会、警察との衝突が常態化している。警察（約3万人）は2千発以上の催涙ガス弾や460発以上のゴム弾を使って多くのデモ参加者を傷付け、1千人以上を逮捕した。また8人が抗議の自殺で命を失っている。5年前の雨傘運動を鎮圧した「成功体験」から香港政府は、抗議デモが先鋭化して孤立するのを待つ、という分断戦術をとっているが、暴力的な弾圧は逆に怒りを増幅させるばかりで、分断策も限界に近づいている。若者らも火炎瓶を投げるなど抵抗が先鋭化しているが、世論の批判の矛先は明らかに過剰警備と言える暴力による弾圧をエスカレートさせている香港政府と警察側に向けられている。警察も8月25日にはデモ隊に逆ギレして実弾による威嚇発砲するなど完全に焦りを募らせ

ている。デモの現場で応急処置を務めていた若い女性医療従事者が、警察の発射した催涙弾で右目に重傷を負わされた事件などから、「警察の暴力に対抗するためには、多少の暴力はやむを得ないとの考えが市民の間にも広がっているようだ」（9.1 毎日 倉田徹・立教大教授）。

香港の世論調査（8.13 明報）によると、警察への信頼度は6月時点から半分ほどに落ち込み、67.7%が「警察は過剰に武力を使用している」と答えた。デモの影響で香港経済が停滞した責任についても56.8%が「香港政府」と答え、「デモ」との回答は8.5%にとどまった（8.17 毎日）。経済的に疲弊しても、デモに理解を示す住民の方が現状では多数だということだ。また「香港民意研究所」が8月27日に発表した世論調査によると、香港政府の行政長官の支持率は17%、中国政府を信頼できるとする回答も23%にとどまった。9月10日に発表した同研究所の「条例撤回」に関する世論調査でも、香港政府の対応について65%が「反対」と答え、「支持」は24%にとどまった。香港政府への不信感や怒りがなお解消されていない実態がうかがわれる。

香港における空前のデモの広がりが示したことは、恐怖を統治手段とする中国共産党の一党独裁体制下の暴政そのものに対する強い拒絶感と抵抗だ。警察に一時拘束された民主派活動家の周庭（英語名アグネス・チョウ）さんら彼女らは「何度逮捕されようとも、屈

しない。諦めず闘い続ける」と語り、この3カ月、デモの士気は衰えず依然として高い。

周庭さんは9月1日、毎日新聞の取材に応じ、「弾圧されればされるほど、逆に香港人の自由を求める意志はもっと強くなる。1国2制度の約束は既に破られたも同然で、明日がどうなるかという危機感がある。今日の、明日の香港の自由のために闘いたい」と述べた。また東京新聞の取材にも、デモの一部が過激化しつつあるのでは、という質問に答えて、「私は過激化という言葉は使わない。私たちには穏健的な手段と急進的な手段の両方が必要だ。大多数の市民の批判はデモ隊ではなく、警察の暴力に向けられている」と語った。香港の民主派活動家は、弾圧や威嚇に屈するほどやわでも間抜けでもないということだ。そこが日本の民主派の15年、反安保法制デモとの決定的な「違い」だ。

5年前の雨傘運動では、「もともと地上には道はない。歩く人が多くなれば、それが道になるのだ」という魯迅の言葉を大書した横断幕が掲げられたと言う。今回の香港のデモでは、「平和・理性・非暴力」を志向する「和理非」派と言われる民主派が圧倒的多数だが、警察の暴力（催涙弾やゴム弾はイスラエル軍がパレスチナでの弾圧に常時使用しているように殺傷力がある）に対して最前線でヘルメットやガスマスクを身に付けて徹底抗戦する若者らの「勇武」派と呼ばれるラディカルな勢力も存在する。7月1日に立法会に突入し一時占拠した

のは彼らである。この二つの瀬流は、闘い方の違いはあっても相手を非難したり足を引っ張り合うことはせず、分断を避けるため互いに連携している。一定の暴力を伴った若者らの抵抗を民衆が容認するのは、香港警察の暴力的弾圧とその後ろ盾の中国政府の暴政への怒りが広く共有されているためだ。

香港—中国政府が弾圧を強めれば強めるほど民衆の怒りは増すばかりだ。抗議デモは衰えるどころか、そのうねりを一段と高くしている。街頭のデモばかりではない。香港最大の労働組合連合である香港職工会連盟傘下の労働者約 35 万人が 8 月 5 日、ストライキを決行。また中国共産党政府の圧力で解雇処分を受けたキャセイパシフィック航空の 20 名以上の労働者たちを支援し解雇撤回を求める集会を 8 月 28 日に開いた。新学期を迎えた 9 月 2 日には、4 千人もの中・高校生が 200 校以上で授業をボイコットし「未来のためのストライキ」という横断幕を掲げ人間の鎖やデモに参加した。香港大や中文大など 10 以上の大学でもストが始まり、「時代革命」の横断幕を掲げた中文大での合同決起集会には約 3 万人の学生が集まった。デモの中で、映画『レ・ミゼラブル』の「民衆の歌」が唱和され、俳優で武術家だったブルース・リーの格言「友よ、水になれ。水のごとく形をなくせ」が、政府への抵抗の標語・モットーになっている。欧米のメディアは香港のデモを「水の革命」と呼ぶ。このように「時代に即した街頭行動を模索する試みは続

(8.23 朝日「天声人語」) けられて  
いる。

## 水のごとく柔軟に 孫子の思想

香港のデモのモットー(信条)に  
さえたブルース・リーの言葉  
「水のごとく(柔軟に)形をなくせ」  
とは?そのベースになっているの  
が「孫子」(孫子の兵法)の思想で  
あることを理解することこそ肝要  
であろう。だが、この孫子の思想を  
実践することがいかに至難の業で  
あるか。それが十分に理解されて  
いるとは言い難いようだ。

『真説・孫子』(中央公論新社刊、  
デレク・ユアン—民主派の香港大  
講師)は、戦略的観点から孫子の思  
想を読み解き、「孫子研究にルネサ  
ンスを起こすことを追求したもの  
だ」。ここでは、そのエッセンスを  
紹介する。何よりも、孫子は、自ら  
の戦略思想を「水」にたとえて「無  
形」という概念で説いた。水には形  
が無い。流れる水は絶えず形を変  
える。同じように「現実には絶えず変  
化する」。「無形」—「形を無くす」  
という概念は、形(パターン)は状  
況や相手に応じて、水のごとく「無  
限」に変化(変革)するということ  
を意味するものだ。常に変化する  
状況に対応するには、今までのや  
り方に囚われず、自らの戦い方(戦  
略や組織、活動形態、思考—行動様  
式)を不断に変えることができな  
ければならない。それゆえ状況や  
敵の脆弱性、意識の変化を「知る」  
ことができれば、弱者が強者に対  
して「負けない態勢をつくる」こと

ができるのである。水のように柔  
軟であればあるほど、恒常的な

「形」を持たない。それによって動  
きが読まれづらくなり、「理解しづ  
らい存在」になる—と述べている。  
その意味で「水のようになれ」とい  
う孫子の思想が脈々と流れる香港  
の草の根デモは、多種多様で非定  
型的であるがゆえに予測不可能で  
出方が読めない—という焦りを香  
港政府にもたらし逃亡犯条例撤回  
へと追い詰めたのである。

戦いの戦略や組織形態、活動方  
法に、いつでもどこでも通用する  
という「絶対的なもの」はない。  
ある特定の時代状況に適応した手  
法であっても、それをどんな状況  
や条件にも通用するかのごとくモ  
デル化してはならない。なぜなら  
絶えず変化する状況に対応すべき  
柔軟な思考や判断を妨げる恐れが  
あるからだ。一つのモデルに固執  
すること—つまりステレオタイプ  
ほど危険なものはない。自分の都  
合のいいように「自らの希望的予  
測に基づいた考えに囚われる」と  
状況を判断する柔軟さを欠いてし  
まう。絶えず変化する状況を判断  
し、またその変化に応じて適切な  
手段をとること—自らの戦い方を  
「水のごとく」柔軟に臨機応変、変  
幻自在に変えられてこそ、敵に対  
処できるのである。戦い方は「無限」  
に変革・再創造を迫られるものだ  
—というのが「孫子(の兵法)」の  
思想・ポリシーである。

それは 21 世紀現代の社会運動  
や変革のための闘いにも当てはま  
るであろう。とりわけパイアス(先  
入観・思い込み)に囚われた左翼は、

孫子の思想から大いに示唆を得るべきであろう。人は往々にして物事を判断する時、自分の先入観に合うか否かを基準に評価したり、「以前こうだったから今度もこうだ」と思い込みがちだ。それがバイアスに囚われた思考であるとは自覚せずに。その結果、思考停止に陥り判断を誤る。活動家に散見されるパターンと言える。

## 変革のモーメント 直接民主主義

香港とモスクワでの抗議運動に対する中国とロシアの両政府の反応が似ているとの英フィナンシャル・タイムズ、ギデオ・ラックマンの論評(8.13付)が面白い。

「モスクワや香港のデモは海外の敵対勢力らが仕組んだものだという自分たちに都合のいい妄想的解釈を展開している」「(両都市のデモに)あまりにも共通性があることに衝撃を受けた。まず、どちらも抗議デモに参加する者たちの士気が極めて高い。…彼らは逮捕され、収監されれば自分の将来が閉ざされる危険があると知りながら、デモがあるたび参加し続けている。…香港でもモスクワでも、抗議デモが1つの不満に基づくものから広範な運動に展開していった様子が見て取れる。…抑圧を強める道は、不公正感をかき立てる」。

香港中文大副教授の周保松(チョウ・ポーチョン)さんは、「これは自由への闘いだ」(9.10朝日)と次のように語っている。

「デモ参加者は100万から200

万人に増え、自殺者が出ました。怒りと絶望は、臨界点を超えました。7月1日には立法会に突入し、運動は平和的なものだけではなくありました」「(デモ参加者は)公共交通を阻害し、立法会や中国政府の出先機関を包囲しても行動は無差別ではなく、明確な対象、目的があります。警察の暴力はデモ参加者側の暴力をはるかにしのいでいます」「創意工夫を凝らし長期、大規模に闘っています。世界史においてまれな運動ではないでしょうか。…今回は様々な意味で社会運動の常識を突破しました。立法会や警察を大勢の市民が包囲するというのは、歴史の常識から言えば、ほとんど革命前夜ですよ」と述べた。抗議の自殺をした若い女性(28歳)の遺書には、「香港には革命が必要だ」と書き残されていたという。一途さに心が震え胸が潰れる。こうしたデモのダイナミズムやラディカルリズムは、香港という独特な政治的・歴史的な環境に由来する都市的雑多さやコスモポリタンとも言える民衆の多種多様さ(マルチチュード)とも決して無関係ではないだろう。

自由が奪われてしまうという危機感と、「真の民主主義」—未来の希望をつかみ取ろうとするパトスが原動力となって、もはや反乱と言えるほどの巨大なデモのうねりが、ついに政府の方針を覆し、悪法を退けた。「デモで社会を変えられるのか」という冷笑に満ちた懐疑的な声がある中、「デモには、民衆を鼓舞し、社会を変える力があるんだ」と一強烈なインパクトを世

界中に与えた。我々が注目するのは、この香港のデモの深奥にあるサウンドを支える重奏低音のようなリズム—その基調になっているのが、草の根の直接民主主義だということである。直接民主主義は「民主主義の意味自体を再創造することから始まった」とデヴィッド・グレーバーは述べている。それはおそらく、旧来のステレオタイプ(紋切り型・杓子定規)の「暴力/非暴力」のシェーマ(構図)や区分を越えて、「真の民主主義」をつかみ取るための抵抗の原理としての、また革命を準備する陣地戦のための「モーメント」(契機・拠り所)になりうるということである。いま「私たちが目にしているのは、香港の長い闘いの始まりに過ぎないだろう」(9.10朝日)ということだ。民主的な選挙制度など「5大要求」を表す5本指を広げ「香港人、加油(頑張れ)」の声は今も絶えることなく地鳴りのように響き渡っている。怒りに燃えて自由を求めるその声を、私たちはどれだけ聴き取れているだろうか。

(9月16日記)

※9月29日には香港に連帯する世界同時行動が呼びかけられている。

# 資本主義体制に反旗翻す

## “赤と黒”のルネサンス

### 反資本主義左翼講座(LACC)

●100年単位で時代(歴史)を見、10年単位で構想する。左翼が「崖っ淵に立つ」こんな時代だからこそ、世界の動きに目を向け、虐げられし者の声に耳を澄ましなが、自分たちの現状の立ち遅れや困難性、可能性を相対化、直視することによって、広い視野と長いスパンで、資本のくびきからのプロレタリアの解放—反資本主義・反体制運動—革命を考えてみませんか。

●ただし考え続けること—つまりバイアス(先入観・思い込み)に囚われたり、ステレオタイプ(紋切り型・杓子定規)や思考停止に陥らずに、着想を広げること—は、ものすごくパワー(想像力)がいることでもあります。そのための政治討論による「筋トレ」も必要でしょう。

「見えなかった世界が広がる」と言えるような予定調和ではない議論を期すことで、差異・相違はそれとして相互に理解し、「公正(フェア)で多様かつ対等な議論」に努めることこそ、私たちの政治文化に求められていることでもあると思います。それを阻害しない限り、またそれを難しくするほどでもない「小さな溝」は(ただし相手を貶め

るだけのアンフェアで矮小な揚げ足取りや中傷のたぐいは別として)、無理して埋める必要もないでしょう。「同床異夢」と見られても結構。だから対話するんです。

●反資本主義左翼(アンチ・オーソドックス、ラディカル・レフト)というポリシー(旗幟・志向・心構え)を一定程度共有し、さえぎる壁を乗り越えてゆくプラットフォーム(拠点・基盤)創りに資することができれば、というのが私たちの望みです。そのためにも旧来型左翼の旧弊や思考—行動様式、淀んだ政治文化をパラダイムシフト(刷新・転換)することが、いかに至難であっても避けて通れない課題ではないのでしょうか。「反逆か、隷属か」が問われる時代、左翼活動家に一石を投じ、あえて波風を立てることも辞さず、それを可能とするような“赤と黒”の非党派的で多元性や公正性を重んじる政治討論空間こそ、いま求められているのではないのでしょうか。

●もとより“赤と黒”は、「水と油」との見方があることも承知しています。それは、やっつけられないタブーのようなものなのではないでしょうか。

でも、と言うかそうだからこそ、私たちは、あえてこうした左翼の古臭い、ありきたりの常識や固定観念—バイアスのかかった見方に挑戦してみたいと考えました。サラダドレッシングも水と油でできています。「違う」ものがコラボ(協働・合作)することで、従来とは全く別の前例のない(前代未聞の)「新次元の試み」になる可能性があるからです。試してみる価値はありそうです。ポピュリズムの「逆を行く」赤と黒の反資本主義を構想してみようではありませんか。私たちには時間も人も足りない。でも「人生は夕暮れから面白くなる」とも言われます。ちょうど資本主義にも、そろそろ黄昏が見え始めてきたようです。何ものにも束縛されない革命的変革に向けた、また反旗翻す“赤と黒”のルネサンス(再生)に向けた、課題と構想を語り合ってみませんか。

漆黒の闇に輝く「赤き星たち」よ、「蒼き星たち」よ！世界を変える反逆のプレリュード(序曲)を奏でよう！

<文責 原 隆>